



複合的な課題に 長期ビジョンをもって取り組む

ボストン コンサルティング グループ日本共同代表

秋池 玲子

あきいけ れいこ

気

候変動、科学技術の著しい進展による光と影、不透明さを増す地政学的環境など、多くの課題が世界を取り巻いている。いつの時代も社会はその時代なりに困難を抱えていたが、現代の難しさは、グローバル化によって課題の規模がより大きく、不確実性が高く、より速いスピードで起こるようになってきていることにある。サステナビリティや脱炭素、エネルギーの確保といった取り組みに加え、飛躍的に発展したAIの活用やルール形成、倫理観の醸成など、検討事項は多岐にわたる。さらに日本は人口減少や少子高齢化、社会保障のあり方や老朽化したインフラの維持など、複合的な国内課題にも直面している。

このような環境下で、いかに快適で幸福感のある社会を維持できるかが問われている。根本となる国の財政基盤の確保やイノベーションの創出が急務であることは論をまたない。

財政については、歳出をただ「支出」とみなすのではなく「費用的支出」と「投資的支出」の観点から見極める視点もあって良いだろう。費用的支出であれば適正な水準を探すべきだし、投資的支出であれば適切なタイミングで十分な資金を投入し、真に効果の出る取り組みを目指すなければならない。

らない。

イノベーションについては、技術開発に終わらず、それらが社会に実装され、継続的に活用されるようになることが重要だ。すなわち生み出された利益が再投資に回って競争力を維持し続けている状態である。世界に先駆けて日本で優れた技術を生み出したにもかかわらず、市場獲得で敗れるという辛酸の例にも学ぶべきだろう。

このように社会が不確実で不確定である時代に、人材は最も希少で不可欠な資産である。自組織にとどまらず、サプライチェーン全体を視野に入れて人材育成を考える必要がある。将来に描く国家、および企業のビジョンから逆算してベクトルを一致させ、長期的視点で育てていく粘り強さが何より重要だ。

国にとっても企業にとっても難題が立ちだかっている現在、一つの解に全員がもろ手を挙げて賛成することはないと心しておくべきだろう。トレードオフを十分に理解したうえで優れた選択を行うためには、公平な立場からのファクトに基づいた分析と議論が行われる必要がある。このたび審議会副議長を拝命したが、会員の皆さまのご指導を賜りながら検討を深め、社会をより良い方向へ向かわせることに、微力ながら努めてまいりたい。